

# 政治・経済

1

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

資本主義が成立し、人は誰もが自由な契約主体となり、人と人との関係は契約が基本となった。労働力の購買者（企業や資本家）も、販売者（労働者）も契約自由の原則にのっとり、契約する。しかし、実際は、労働者は労働力を販売しないと生存できないため、劣悪な労働条件を甘受せざるをえない。また、労働力という商品は労働者の人格・身体と一体であるから、労働力の購買者が安全な労働環境を準備しないと、労働者は危険にさらされてしまう。そのため、資本主義における機械制大工業の確立とともに、失業や児童労働、長時間労働などの労働問題が深刻化した。これに対して、労働者は当初は散発的、自然発生的な形で抵抗を試みたが、やがて労働組合を結成し、組織的に労働条件の改善を実現していくようになった。日本でも日清戦争前後に労働運動の歴史がはじまるが、政府は、治安警察法や  法（1925年）によって労働運動を弾圧した。日本で労働組合が本格的に発達するのは、第二次世界大戦後、日本国憲法と労働組合法が制定されてからである。

戦後日本で発達した労働組合は、その多くが  別組合として結成された。そのため、労働組合運動を全国的に統一するしくみが必要となり、ナショナル・センター（全国的中央組織）が結成された。ナショナル・センターとしては、日本労働組合総評議会（総評）と全日本労働総同盟（同盟）が労働組合運動をリードしてきたが、1989年には、日本労働組合総連合会（）と全国労働組合総連合（全労連）などが発足し、労働組合運動は再編成された。

第二次世界大戦後、労働者の権利を保障するためのさまざまな制度が体系的に構築された。日本国憲法は、勤労権、勤労条件の基準などを定めているほか、第  条では、団結権、 権、団体行動権の労働三権を認めている。労働者の権利を保障するために、労働基準法、<sup>(1)</sup>労働組合法、<sup>(2)</sup>労働関係調整法の労働三法と、その他の労働関連法が制定されている。

労働者の地位向上と権利意識の高まりにささえられ、戦後日本は高度経済成長をとげた。この成長において定着し、日本企業・日本経済の安定した成長の要因として指摘されてきたのが日本的雇用慣行である。それは、終身雇用制、 型賃金体系、 別組合を特徴とするが、近年大きく変貌しつつある。低成長と国際競争の激化を背景として、日本企業は、正規雇用の労働者よりも賃金などのコストを低く抑えられる非正規雇用の労働者を多く用いるようになった。そのため、<sup>(3)</sup>正規雇用と非正規雇用の経済的格差や、非正規雇用増大による賃金の低下傾向が生じ、それがワーキングプアの存在のような社会的問題をもたらしている。

<sup>(4)</sup>長時間労働の是正、ワーク・ライフ・バランスの達成、賃金不払残業の根絶、<sup>(5)</sup>過労自殺などの新たな労働災害の解決といった課題が山積みしているのが現状である。また、女性の社会進出がすすみ、女性労働者は増加したとはいえ、非正規雇用の比率が高く、賃金などにおける男女格差はいまだに解消していない。男女平等と女性の社会進出の促進を目的として、<sup>(6)</sup>男女雇用機会均等法や育児・介護休業法など法律が整備されてきたが、女性労働者の労働条件の改善はいまだに大きな課題である。

問1 空欄  ～  に入る最も適切な語句を答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、公務員は「全体の奉仕者」であることを理由に労働三権が制限されているが、その代償措置として、給与などの労働条件について  院（地方公務員の場合は  委員会）が勧告を出す制度がとられている。空欄  に入る最も適切な語句を答えよ。

問3 下線部(2)の労働組合法第14条は「労働組合と使用者又はその団体との間の労働条件その他に関する  は、書面に作成し、両当事者が署名し、又は記名押印することによつてその効力を生ずる」と定めている。 は使用者側が作成する就業規則に優先する。また、労働関係調整法第34条は「仲裁裁定は、 と同一の効力を有する」としている。空欄  に入る最も適切な語句を答えよ。

問4 下線部(3)に関連して、1985年に制定された労働者  法は当初は  労働を専門職に限定していたが、その後の改正で対象職種を段階的に拡大した。空欄  に入る最も適切な語句を答えよ。

問5 下線部(4)に関連して、一人あたりの労働時間を短縮し、労働者が雇用を分けあう  も重要な課題である。この実例としては、オランダの例が知られる。空欄  に入る最も適切な語句をカタカナ9文字で答えよ。

問6 下線部(5)に関連して、次の問に答えよ。

(a) 労働者  法にもとづき、労災保険料は事業主によって負担される。空欄  に入る最も適切な語句を答えよ。

(b)  災害では、健康被害が工場内部だけではなく地域住民にまで広がった。大手機械メーカー工場周辺の住民の間で  による中皮腫などの疾病が多発していることを受け、2006年に被害者を救済する法律が制定された。空欄  に入る最も適切な語句を答えよ。

問7 下線部(6)は改正を重ねてきたが、1997年の改正の説明として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. すべての労働者の募集・採用などにおいて合理的な理由がないにもかかわらず転勤要件を設けることが間接差別として禁止された。

イ. 募集・採用・配置・昇進などにおける女性差別解消の努力義務規定が女性差別の禁止規定に変更された。

ウ. 妊娠・出産等に関するハラスメントの防止措置義務が新設された。

エ. 女性に対する差別の禁止が男女双方に対する差別の禁止に拡大された。

## 政・経

2 次の1, 2, 3の文章を読み, 下記の設問に答えよ。

1 [ A ] 年, ニューヨーク株式市場における株価暴落がアメリカだけでなく資本主義国に世界恐慌と呼ばれる大不況をもたらした。その後, 貿易赤字を生みぬよう, アメリカを発端に関税引き上げ競争が始まり, イギリスをはじめ [ B ] 経済圏ができあがり, 各国の通貨切り下げ競争も起こった。このことにより世界の貿易が急激に縮小することになった。そうした事態が世界大戦につながっていった。

この反省を踏まえて, 第二次世界大戦後, IMF・[ C ] 体制のもと自由貿易が推進されてきた。

2 日本とアメリカとの間では, 1950年代から貿易摩擦がはじまる。経済成長する日本がアメリカ相手に貿易の拡大を進めたことによる。当初, 日米貿易摩擦は, 繊維製品, 鉄鋼, カラーテレビ, 自動車など特定製品に関するものだったが, 1985年以後は, <sup>(1)</sup>金融, 農業, 流通など様々な分野に広がった。

1981年にアメリカ大統領に就任した [ D ] の政策は減税と軍拡で財政悪化をまねき, また通貨量の抑制により, 金利上昇とドル高がもたらされ, 貿易赤字をまねいた。この状況は「[ E ]」と呼ばれた。

アメリカの貿易赤字は深刻だった。それゆえ, 1985年, 先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議を開き, <sup>(2)</sup>ドル高を是正するため外国為替市場への協調介入を実施することにした。実行後, ドル安・円高の為替相場となったが, 日本企業の輸出は衰えず, アメリカの対日貿易赤字は解消されなかった。そのため, 1989年~1990年には日米構造協議, 1993年~1994年には日米包括経済協議が行われ, アメリカは日本に対して <sup>(3)</sup>市場開放と内需拡大を要求した。

3 2017年1月に誕生したアメリカのトランプ大統領は, 公約通り, TPP 離脱を実行した。また, カナダ, メキシコとは三カ国間の協定である [ F ] の見直しを図る交渉をし, 2018年11月30日には, 「アメリカ・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」の協定文署名に至った。

また一方でトランプ大統領は, 不均衡貿易を問題視し, アメリカに大幅な貿易赤字を生じさせている相手国に対して貿易不均衡の是正を求める協議を迫った。[ あ ] に対しては不公正な取引慣行や輸入障壁があるとしてその是正を求めたが, [ あ ] はそれを受け入れなかった。そのため, アメリカは2018年に関税を引き上げる制裁措置を実施した。それに対して [ あ ] は対抗措置をとったため「貿易戦争」<sup>(4)</sup><sup>(5)</sup>に発展した。

問1 文中の空欄 [ A ] ~ [ F ] に入る最も適切な語句を答えよ。なお, [ A ] は数字, [ C ] はアルファベット4文字, [ F ] はアルファベット5文字で答えよ。

問2 下線部(1)の全ての製品に対して日本がアメリカに対してとった輸出に関する措置を漢字4文字で答えよ。

- 問3 下線部(2)の会議に出席した日本の大蔵大臣で、1987年に首相に就任した政治家のフルネームを漢字で答えよ。
- 問4 下線部(3)の協議では、アメリカと日本は経済に関わる様々なことを互いに指摘しあった。それを受けて日本がすぐに実施した政策を、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。
- ア. 日本郵政公社を民営化した。
  - イ. 日本電電公社を民営化した。
  - ウ. 公共事業予算を大幅に拡大した。
  - エ. 資本の自由化をすすめた。
  - オ. 食糧管理制度を廃止し、食糧法を制定した。
- 問5 文中  には、光ネットワーク製品やスマートフォンなどを製造し、世界各国に販路を広げている通信機器メーカー（Huawei）の本社がある。アメリカ商務省は2019年5月に「安全保障上の脅威」になる外国企業のリスト「エンティティ・リスト」にその企業を記載した。空欄  の中に入る国名を答えよ。
- 問6 下線部(4)の根拠となる制度は、通商法  条である。空欄  の中に入る数字を答えよ。
- 問7 下線部(5)にある「貿易戦争」の発生の根底には、自由貿易と相容れない  貿易主義という考え方がある。空欄  の中に入る語句を漢字2文字で答えよ。

3

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

2019年5月1日から、元号が令和へと変わった。令和の前の元号である平成の時代<sup>(1)</sup>は、日本社会が大きな変動を経験した時期にあたる。

平成は1989年に始まったが、その年の4月、消費税が初めて導入された。7月の参院選では、消費税の導入やリクルート事件をはじめとする金権スキャンダルなどへの有権者の反発もあって、自民党が大敗した。平成4（1992）年には、東京佐川急便事件が発覚し、金権政治への批判はさらに高まった。これを受け、政治改革が重要な課題とされ、平成6（1994）年には政治改革関連法が成立した。政治改革が実現するまでの過程<sup>(3)</sup>では、自民党が結党以来初めて下野して55年体制が終焉するなど、大きな政治変動が起こった。

平成7（1995）年には、阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件などの大事件が立て続けに起こった。バブル経済崩壊により、経済が長い低迷の時代に突入したのも、平成前期の特徴である。平成9（1997）年には、金融機関が相次いで破綻して不況の深刻化を印象付けた。<sup>(4)</sup>

他方、国際環境に目を向けると、米ソ冷戦が終結し、急速にグローバル化が進行したのも平成の時代である。自衛隊の海外派遣も様々な形で行われるようになり、その活動範囲は広がりをもせるようになった。<sup>(5)</sup>平成13（2001）年には、米国で同時多発テロが発生し、国家間の戦争ではなく、テロとの戦いが政治課題として浮上した。

平成13（2001）年に発足した小泉純一郎内閣<sup>(6)</sup>のもとでは、種々の規制緩和が進められるなど、構造改革が行われた。小泉内閣は約5年半続いた長期政権であったが、後を継いだ3人の首相<sup>(7)</sup>はいずれも約1年の短命に終わり、平成21（2009）年には民主党政権が誕生した。しかし、民主党政権<sup>(8)</sup>への世論の支持は長く続かず、平成24（2012）年には自民党・公明党が政権に復帰し、そのまま平成の終わりを迎えることになった。

問1 下線部(1)に関連して、平成の前の元号は何か、漢字2文字で答えよ。

問2 下線部(2)に関連して、消費税が平成元（1989）年4月1日に初めて導入されたときの税率は何パーセントだったか、算用数字で答えよ。

問3 下線部(3)に関連して、以下の問に答えよ。

(a) 政治改革関連法の成立によって、変更された選挙制度は以下の選択肢ア～オの中のうちどれか、最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 衆議院のみ    イ. 参議院のみ    ウ. 衆議院と参議院    エ. 衆議院と地方議会  
オ. 衆議院と参議院と地方議会

(b) 政治改革関連法によって政治資金をめぐる制度が変更されたが、変更の内容として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 選挙違反に関する連座制が強化され、選挙運動の総括主宰者や出納責任者などが有罪となった場合、候補者の当選は無効になり、同じ選挙区で5年間は立候補できなくなった。  
イ. 選挙運動に関する規制が改められ、選挙期間中の候補者や運動員による戸別訪問が条件付きで解禁された。  
ウ. 企業・団体献金について、政治家個人ならびに政党への企業・団体献金はすべて認められなくなった。  
エ. 国会議員ひとりにつき月100万円支給される文書通信交通滞在費について、使途の報告が義務付けられ、政治資金収支報告書に記載されることになった。

(c) 政治改革関連法で創設されることになった、各政党に毎年国の予算から計約300億円を投入する制度のことを、金制度と呼ぶ。空欄に入る漢字4文字の語句を答えよ。

問4 下線部(4)に関連して、この年には北海道で最大の銀行であった北海道拓殖銀行も経営破綻した。経営破綻にあたり、北海道拓殖銀行の道内支店の経営を引き継いだ銀行は、以下の選択肢ア～オの中のうちどれか、最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 北海道銀行    イ. 中央三井信託銀行    ウ. 日本銀行  
エ. パークレイズ銀行    オ. 北洋銀行

問5 下線部(5)に関連して、自衛隊の海外派遣に関する次の記述ア～エのうち、最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 平成4(1992)年に成立した国連平和維持活動協力法に基づいて、同年アンゴラに初めて自衛隊が派遣された。  
イ. 平成9(1997)年には、新しい日米防衛協力のための指針が決定され、翌年には周辺事態法などのガイドライン関連法が成立した。  
ウ. 平成15(2003)年のイラク戦争を受け、イラク復興支援特別措置法が制定され、サマーワに自衛隊が派遣された。  
エ. 平成26(2014)年には、それまで日本国として「持っているが、行使できない」とされてきた集団的自衛権について、無条件に行使できるよう改められた。

## 政・経

問6 設問省略

問7 下線部(7)に関連して、これに該当する3人の首相を次の選択肢ア～シの中から選び、就任した順番に並べよ。

- ア. 安倍晋三      イ. 福田赳夫      ウ. 小沢一郎      エ. 安倍晋太郎  
オ. 森喜朗      カ. 麻生太郎      キ. 菅義偉      ク. 鳩山由紀夫  
ケ. 福田康夫      コ. 菅直人      サ. 野田佳彦      シ. 谷垣禎一

問8 下線部(8)に関連して、民主党政権時代の平成21(2009)年から平成24(2012)年にかけて、かつて北海道知事を3期12年にわたって務めた人物が衆議院議長となった。その人物のフルネームを漢字で答えよ。

4 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

議院内閣制は  で発展した政治形態であり、日本もこれを採用している。内閣とは行政権を担当する合議体で、内閣総理大臣とその他の国务大臣から構成される。議院内閣制において内閣は、議会とくに  の信任の下に存立し、議会に対して責任を負う。日本国憲法では、内閣が議会の信任を失った場合をはじめ、いくつかの場合に内閣が総辞職することを規定している。

日本国憲法65条は「 は、内閣に属する。」とし、加えて73条で一般事務のほか内閣が行う事務を列挙している。また、内閣は憲法7条で定められた天皇の国事行為に対して助言と承認を行う。

内閣総理大臣は、大日本帝国憲法下では「同輩中の首席」という立場だったが、日本国憲法においては「内閣の首長」とされ、強い権限を与えられている。

問1 空欄  に入る最も適切な国名を答えよ。

問2 空欄  ・  に入る最も適切な語句を、 は漢字2文字で、 は漢字3文字でそれぞれ答えよ。

問3 下線部(1)に関連する記述として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 内閣は14人の大臣によって構成され、これ以上の人数が入ってはならない。
- イ. 内閣総理大臣とその他の国务大臣は文民でなければならない。
- ウ. 国务大臣は必ず国会議員でなければならない。
- エ. 内閣の意思決定は閣議によってなされ、全員による多数決で決定される。

問4 下線部(2)に該当しないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 衆議院で不信任決議が可決され、10日以内に衆議院が解散されないとき。
- イ. 参議院で不信任決議が可決され、10日以内に衆議院が解散されないとき。
- ウ. 衆議院議員総選挙後、初めて国会が召集されたとき。
- エ. 内閣総理大臣が欠けたとき。

問5 下線部(3)に関連する記述として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 法律の誠実な執行とは、行政が法律によって行われるべきとする「法の支配」の原理を明確にしたものである。
- イ. 条約を締結するにあたっては事前に国会の承認を経なくてはならず、例外は認められない。
- ウ. 内閣が作成した予算を衆参いずれの議院に提出するかは内閣総理大臣が判断する。
- エ. 法律を執行するために政令を制定する場合は、いかなる場合も罰則を設けてはならない。



問6 下線部(4)に関連して、次の問に答えよ。

(a) 天皇の国事行為に含まれないものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 法律の公布
- イ. 国会の召集
- ウ. 国会議員の総選挙の公示
- エ. 内閣総理大臣の指名
- オ. 恩赦の認証

(b) 天皇の国事行為には衆議院の解散も含まれる。以下の選択肢ア～エのうち、衆議院の解散に関する記述として適切なものには○を、適切でないものには×を、それぞれ解答欄に記入せよ。

- ア. 衆議院の解散とは、衆議院の全議員の資格を任期満了前に失わせる行為である。
- イ. 衆議院の解散は憲法69条によることが基本であり、7条による衆議院の解散はこれまでほとんど行われていない。
- ウ. 重大な国政問題に直面したとき、国民の意思を問うために解散されることがある。
- エ. 苫米地事件では衆議院の解散の合憲性が争われたが、最高裁判所は統治行為論によって憲法判断を避けた。

問7 下線部(5)に関連して、内閣総理大臣の権限に含まれないものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 国務大臣の任免権
- イ. 議案提出権
- ウ. 行政各部の指揮監督権
- エ. 最高裁長官任命権
- オ. 自衛隊の指揮監督権